正式名称：日興ジャパンオープン

ジパング　（愛称）

追加型投信／国内／株式

ファンドの概要

設　定　日	1998年8月28日
償　還　日	無期限
決　算　日	原則8月20日
収 益 分 配	決算日毎

ファンドの特色

1．中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
2．徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会を捉えます。

運　用　実　績

※このレポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。当ファンドは、運用実績に応じて信託報酬率が変動する「実績報酬制」を採用しており、当レポート作成基準日現在、年率1.452%（税抜1.32%）です。
※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※ベンチマークは、「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」です。
※ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

基準価額　：　33,466円

純資産総額：　522.39億円

＜基準価額の騰落率＞

	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-3.48%	-0.63%	10.57%	77.59%	362.24%
ベンチマーク	-0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	493.44%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
2022/8/22	2023/8/21	2024/8/20	2025/8/20	2026/8/20
100円	100円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

運　用　成　果　に　つ　い　て

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比マイナス3.49%、日経平均株価が同マイナス5.19%となりました。日銀短観で企業の物価全般の見通しが前回調査から低下し日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、円が買われた場面で医薬品などディフェンシブ関連株が買われたことなどが市場を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたほか、米国の新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安からＡＩ投資の持続性に対する不透明感が強まり投資家心理が悪化したことなどが重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、サービス業、鉱業、医薬品などの17業種が上昇する一方、非鉄金属、機械、銀行業などの16業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化が追い風となる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、好業績が期待されるＩＴサービス、保険、医療用機器、鉄鋼などの関連企業を買い付ける一方で、株価の割安感が薄れた企業や、相対的な業績変化率が見劣りするとみられる企業などを売却するリバランスを行ないました。このような運用の結果、当月末における当ファンドのリターンはマイナスとなり、ＴＯＰＩＸ（配当込み）を下回りました。

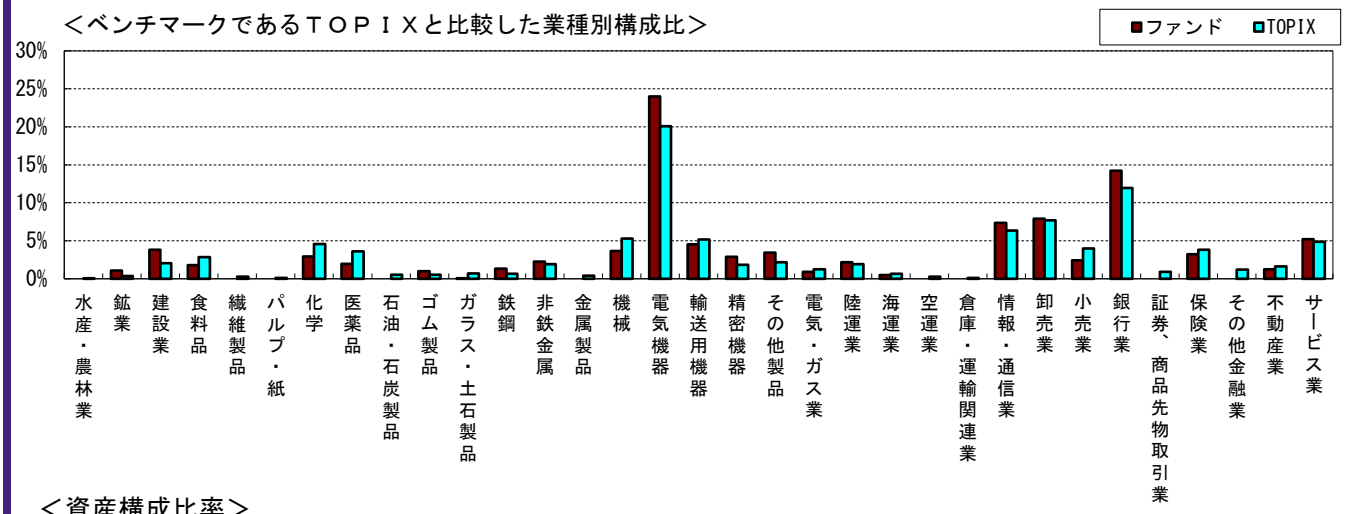
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」「規模別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
※「業種別構成比」「株式組入上位10銘柄」「規模別構成比」はマザーファンドの状況です。

＜ベンチマークであるＴＯＰＩＸと比較した業種別構成比＞

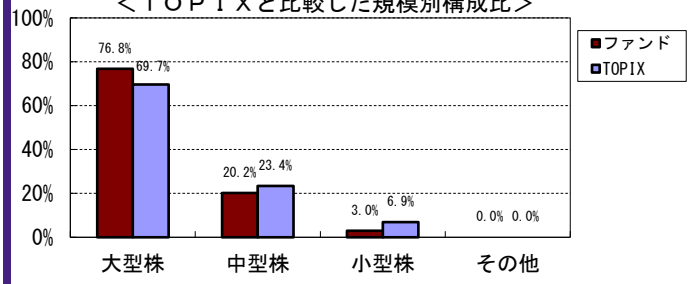


＜資産構成比率＞

株式	98.4%
うち先物	0.0%
現金その他	1.6%

※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とＴＯＰＩＸの業種別比率を比較したものです。
当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

＜ＴＯＰＩＸと比較した規模別構成比＞



※TOPIXの「その他」は、TOPIX採用銘柄のうち上場後まもない銘柄等です。
※ファンドの「その他」は、TOPIXに採用されていない銘柄等です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数　85銘柄）

	銘　柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	5.01%
2	日立製作所	電気機器	3.95%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.87%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.18%
5	アドバンテスト	電気機器	2.83%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.73%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.63%
8	ソニーグループ	電気機器	2.41%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.35%
10	三菱重工業	機械	2.34%

今後の運用方針

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎今後の見通し

株式市場は、ＡＩ投資の持続性に対する懸念や中東情勢の悪化を受けて、上値が重い推移となっています。短期的には、米国大手ハイテク企業のＡＩデータセンター投資の動向や、日米の金融政策、原油価格の変動などによって不安定な動きとなる局面も想定されますが、企業業績が期初の見通しに対して上振れ基調で進捗していることに加えて、企業が株主還元と成長投資をともに積極化する姿勢を強めていることから、下値は限定的とみられます。また、中期的には、日本経済が物価と賃金の双方が上昇するインフレ経済に転換したことや、日本企業が事業構造改革と経営資源の有効活用を進め、資本効率を重視した経営を推進していることなど、マクロ・ミクロ両面の構造変化を背景に、株式市場の上昇基調は今後も維持されると考えています。当ファンドでは、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を継続します。日本経済と日本企業の構造変化を捉え、産業構造の変化を重視してポートフォリオを構築する方針です。具体的に注目しているカテゴリーは、①ＡＩの普及が追い風となる半導体、電子部品、電子材料、電力設備、ＩＴサービスなどの関連企業、②産業構造の変化で中期的な成長性が高まったエンターテインメント、防衛、原子力などの関連企業、③インフレ経済への転換で収益の改善が期待される金融、総合商社、建設などの関連企業の３点です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（1998年8月28日設定）
決算日	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 **（信託報酬）**	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.892%（税抜1.72%） 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.452%（税抜1.32%） 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・・・・年率1.672%（税抜1.52%）
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク
投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク
外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「日興ジャパンオープン（愛称：ジパング）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

「TOPIX」の著作権などについて
・TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第199号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第25号				
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第18号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○			
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号				
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号				
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号				
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第168号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第69号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○			
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第46号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○			
フィリップ・キャピタル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第50号				
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第228号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。